

計画対象年度	平成29年度						事務事業評価シート						
事務事業名	公民館コミュニティ活動事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等					
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市地区公民館運営規則				
			10	04	02	16	政策経費						
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象					
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与					
	1 コミュニティづくり						担当課係等	下稻吉中地区公民館					
	③コミュニティ活動の推進							学習担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）												

現状把握の部 (DO)

【目的】	【関連事業】	
行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。	他地区的公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、生涯学習市民協働事業、生涯学習推進事業	
【期待される効果】	【対象者】	
市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上 地域づくりの担い手の発掘・育成 地域コミュニティの活性化 市民協働型行政運営のモデル化	原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民	
【全体概要】	【特記事項】	
地区住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開していく。活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくり推進していく。	千代田中、下稻吉中地区については、27年度からの事業であるため、その事業の定着に向け、行政と市民の役割分担など話し合っていく。	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
	あらゆる世代の地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント「みんなの夏まつり」をはじめ、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロン／おしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いなよし学習広場」を定期的に開講する。	あらゆる世代の地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント「みんなの夏まつり」をはじめ、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロン／おしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いなよし学習広場」を定期的に開講する。

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度		
財源	国庫支出金	0	0			0
	県支出身金	0	0			0
	自主財源	0	1,649			1,915
	歳入計(千円)	0	1,649			1,915
	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
	08 報償費	0	36			60
	09 旅費	0	0			24
	11 需用費	0	335			405
	12 役務費	0	8			14
	14 使用料及び賃借料	0	1,270			1,412
出						
内						
訳						
	歳出計(千円)(A)	0	1,649			1,915
	(参考)	当初予算額	0	当初予算額	1,763	伸び率(%)決16.13予8.62
	職員人人工数		0.00		0.00	
	職員人件費(B)		0		0	
	総事業費(A)+(B)		0		1,649	
						5,819

■ 指標

種類	指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	会議の開催回数	回	目標 0.00	12.00	12.00
	コミュニティ推進委員会議開催回数		実績 0.00	12.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00
成果指標	事業参加者人数	人	目標 0.00	3,500.00	3,500.00
	各種事業への参加延べ人数 (平成28年度実績3,478人)		実績 0.00	3,246.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■ 結びついている 【理由】 市総合計画による	□ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である 【理由】 コミュニティ活動は市民と行政が一体となって行うべきであり、その観点からすると行政からの一定の税金投入は妥当性がある。	□ 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□ 余地がない 【理由】 市民と行政それぞれの意識改革により成果を向上できる。	■ 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■ 影響がある 【理由】 コミュニティ活動の場がなくなれば、地域の特性や連帯感は希薄化し、社会問題などにも発展する可能性がある。	□ 影響がない
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 統廃合・連携ができない 【理由】 平成28年度より、霞ヶ浦中地区・下稻吉中地区・千代田中地区の地区公民館が各自稼働し始めたことから、類似事業としての統廃合の可能性はない。	■ 統廃合・連携ができる
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 【理由】 千代田中・下稻吉中地区公民館は平成28年度から稼働し始めており、事業の方向性が確立されていないこともあり、今後事業費の変動は必然と考えられる。人件費についても最少の職員と、市民ボランティア的活動により事業展開していることから、人件費の削減の余地はない。	□ 事業費の削減余地がある □ 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	□ 公平・公正である 【理由】 地区公民館活動であるため、その地区的住民しか参加できない事業が多い。地区コミュニティという観点から地区限定活動も大切ではあるが、市全体が合同で取り組める事業展開を検討する必要がある。	■ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の課題や財産をキーワードに、地区公民館を主体とした市民協働型のコミュニティ活動を通して、魅力ある地域づくりに推進するとともに、地域の担い手の発掘・育成を図る。
----------	----------------------------	---

1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者：仲澤 勤
終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画)
 公民館コミュニティ事業も3年目を迎え、一定の成果が出てきていることからコミュニティ推進委員任せの事業とならないよう市民協働の関係で、地域に根付いた公民館づくりを進める。

2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者：辻和徳
終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)
 公民館コミュニティ事業も3年目を迎え、一定の成果が出てきていることからコミュニティ推進委員任せの事業とならないよう市民協働の関係で、地域に根付いた公民館づくりを進める。

計画対象年度	平成29年度						事務事業評価シート					
事務事業名	下稻吉中地区公民館講座事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等				
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法・公民館設置及び管理等に関する条例施行規則			
			10	04	02	19	政策経費					
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり (1)市民活動の支援 ① コミュニティづくり ③ コミュニティ活動の推進						総合計画対象	対象				
							市民協働	行政の関与				
							担当課係等	下稻吉中地区公民館				
事業期間	継続（ 年度～ ）							学習担当				

現状把握の部 (DO)

【目的】	【関連事業】
市民の多種多様なニーズに応じた講座を開講し、学びたい、楽しみたい、発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことをとおして、生きがいづくり、仲間づくりなど、その後の人生が豊かで充実したものになるよう支援していく。	霞ヶ浦中・千代田中地区公民館講座事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
【期待される効果】	【対象者】
生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	全市民（講座受講者）

【全体概要】	【特記事項】
下稻吉中地区公民館講座の企画及び開講	文化協会加盟団体数及び会員数が減少していることから、当初からサークル化を目指した講座を中心に計画、実施する。平成29年度からそれに関連する指標を追加。

【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
教育、学術及び文化に関する各種定期講座を実施する。修了した講座の活動内容等を「ふれあい生涯学習フェア」などの場で発表する。最終的には文化団体や同好会、サークル化などを目指す。	市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。

■事業費

財源	国 庫 支 出 金	H28年度		H29年度		H30年度	
		0	0	0	0	0	0
自	県 支 出 金	0	0	0	0	0	0
主	財 源	0	0	384	613	613	613
歳 入 計 (千 円)		0	0	384	384	384	613
節 (番 号 + 名 称)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)
08 報償費	0	0	359	359	580	580	580
11 需用費	0	0	25	25	33	33	33
歳							
出							
内							
訳							
歳 出 計 (千 円) (A)		0	384	384	613	613	613
(参 考)	当 初 予 算 額	0	583	伸 び 率 (%)	決 59.63	予 5.14	
職 員 人 工 数		0.75	1.00				1.00
職 員 人 件 費 (B)		5,901	7,703				7,600
総 事 業 費 (A) + (B)		5,901	8,087				8,213

■ 指標

種類	指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	講座の開設	コマ	目標	50.00	14.00
	各種講座の開設数		実績	65.00	9.00
	当初からサークル化を目指した講座数		目標	0.00	6.00
成果指標			実績	3.00	2.00
	講座の年間受講率	%	目標	75.00	75.00
	各種講座の募集定員に対する受講者の割合		実績	57.00	52.80
指標	講座終了後、サークル化した講座数		目標	0.00	3.00
			実績	2.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつかない。	■ 結びついている 【理由】 市総合計画による	□ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である 【理由】 健康新寿命の延伸や地域コミュニティの円滑化などに要する経費は、必要不可欠であると考えられ妥当である。	□ 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□ 余地がない 【理由】 市民アンケートの結果などにより、ニーズに応じた講座を開催することによって、より一層の成果向上が図られる可能性がある。	■ 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■ 影響がある 【理由】 市民の生涯学習の基礎ともなっていることから、休廃止した場合には影響がある。	□ 影響がない
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 統廃合・連携ができない 【理由】 生涯学習の基礎となる事業でもあり、学習の場として市民ニーズに合わせた活動に要する事業は、学習活動を支援するものであり、統廃合はできない。	■ 統廃合・連携ができる
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 【理由】 公民館講座には、参加人数が減少している講座もあるが、人気のある講座は参加者が多く、市民のニーズに合った学習機会の提供に努めているので、有効性は十分あり削減の余地はない。 休日・夜間・公民館外での事業に人員を要するため、人件費（人員）の削減余地はない。	□ 事業費の削減余地がある □ 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■ 公平・公正である 【理由】 女性の参加率が高い傾向にあるが、講座受講生は「マナビイカすみがうら」で募集し、誰でも参加することができる状態にある。また、参加者の材料費等は安価で適切な受益者負担であるため、公平・公正である。	□ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自主的な活動をする文化団体数や会員数が減少傾向にあるため、当初から文化団体やサークル化を目指した講座を中心に計画し、実施していく。
	1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))	記入者： 仲澤 勤 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 講座で学んだことが生活の中で活かせるよう講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。
	2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))	記入者： 辻和徳 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 講座で学んだことが生活の中で活かせるよう講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。